

震災語り部 どう持続

東日本大震災の教訓を伝える語り部活動が、人材と資金確保の壁に直面している。民間団体の調査で岩手、宮城、福島、福島の26団体の92%が伝承活動を継続する上で「不安」があると回答。多くが今後の見通しが立たないとし、対応を模索している。11日で震災から13年5カ月。南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表され、全国的に命を守る取り組みの重要性が増す中、どう持続するかが問われている。

数を占める。団体客への対応は、退職したOBの協力をもろうこともある。だが、オーダーメイドの行程に対応できる震災ガイドは三浦さん一人だ。

沿線人口が減る中、観光と組み合わせた震災関連の誘客は会社の収益面でも大きな意味を持つ。三浦さんは「継続的に訪れてもらうには『人』が大切。各地の施設に特徴があり、震災を知らない世代も

釜石市鶴住居町のいのちを17団体で、10年後は25団体に増えた。

つなぐ未来館も同様の状況にある。当時の小中学生が防災学習を生かして避難した「釜石の出来事」を伝えるなど多様なプログラムを用意し、23年度は268件を受け入れたが、スタッフは4人。プログラムを担うのは実質的に、語り部の川崎杏樹さん20のみだ。

【関連記事2面】

「震災を伝える社員が高齢 員は10人ほど。2023年度化し、退職している。若い人の受け入れは新型コロナウイルスをどう確保し、つなげるかがルス禍前の6千〜8千人を上

一番の課題だ。震災学習列車 回る1万人台で、県外客が半あり、震災を知らない世代も

伝承団体92%が「不安」

人材、資金確保に壁

3 県 調査
民間団体

と、オリジナル復興研修を手がける三陸鉄道（宮古市）の三浦芳範・旅客営業部シニアリーダー（63）は打ち明ける。

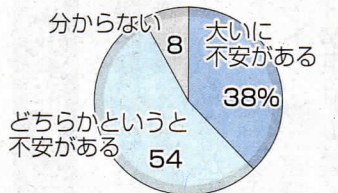
「はっきり見通しがある
大体見通しが
ついていない
あまり見通しが
ついていない
全く見通しが
ついていない
分からない

増える中で伝承していきけるよう連携するのも必要だ」と語る。

三陸鉄道を含む被災3県の団体への調査は、宮城県石巻市の公益社団法人「3・11メモリアルネットワーク」が6月に実施。語り部の人材確保は、半数の13団体が「3年後の見通しがついていない」と回答し、10年後は「分からない」を含め24団体に上った。

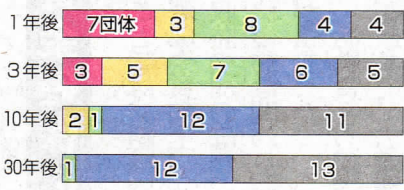
資金面は3年後の「見通しがついていない」「分からない」

伝承活動を継続する上での不安



※「どちらかという不安がない」「全く不安がない」は0%

伝承人材確保の見通し(計26団体)



「現場の頑張りで何とかなっているが10年、30年先は正直見えない。後輩たちがやってみてほしいと思っても、つらいと続かない」と川崎さん。「観光資源の役割も担っている。継続するために、仕事として成り立つ資金、支援を国や県は考えていただきたい」

震災語り部人材、資金確保に壁

伝承 公的支援望む声

「支援がなければ人材の育成も確保もできない」「ニーズに対応する人材に限られている」。3・11メモリアルネットワーク（宮城県石巻市）が東日本大震災の語り部団体に行った調査には、各地から切実な声が寄せられた。来訪者は県外など地元以外が多く、国民全体の防災意識向上に重要な役割を果たしているとして、国の支援を望む声が上がっている。

【本記1画】

第2期復興・創生期間（2021～25年度）後の公的な資金支援に関する設問では「拡充」が54%、「23年度レベルを維持」が46%だった。「伝承が震災の風化防止と震災を知らない世代への啓発に重要であり、国民全体に周知する必要性があることから、公的支援は必須」「支援というより当たり前のような予算化はできないのか」などの声があった。

伝承継続のために必要な

震災伝承団体の主な意見

- 行政による予算化を継続してほしい。震災学習は生徒にとって格好の教材
- ニーズに対応する人材が限られ、今以上に人材育成に公的支援を拡充していただきたい
- 収益性の追求のみで継続できる事業ではない
- 支援というより、当たり前のような予算化はできないのか
- 伝承を仕事にする人材が数年間でも専任で関わり、他施設や団体との連携が進むことで、東北全体の震災学習の充実や発信力の強化、日本全体の防災力向上につながる

「国民全体のため」切実

ここでは、組織内での人材育成や質向上、発信力強化、収益増加のほか、国や県の積極的な関わりを望む回答が目立った。

活動資金の使途は人件費が最多で、広報費、施設維持費、視察・研修費が続く。「人」の重要性とともに、広報や展示、研修の必要性が指摘された。

把握できる範囲の来訪者の割合は、市町村外が90・7%で、県外が62・1%。南海トラフや日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震では早期避難で犠牲を減らせる」とされる中、全国の防災力向上に資する活動を担い、

地域外からの誘客にも貢献している実態が浮かぶ。

石川県の「のと鉄道」の乗務員らが能登半島地震の経験を乗客に伝える「語り部列車（仮称）」を運行するため、7月下旬に三陸鉄道を視察に訪れるなど新たな動きも始まっている。

同法人の中川政治専務理事は「教育旅行誘致や多くの命を守ることにつながる語り部活動は大きな価値がある。復興予算を負担した国民のために被災県として役立てる取り組みでもある」と指摘。「伝承は復興庁が掲げる本来の役割ではないか。それをしっかりと果たしてほしいと多くの団体が考えている」と訴えている。



震災時の様子や教訓を伝える三陸鉄道のガイド。のと鉄道の乗務員らが視察に訪れた＝7月下旬